



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年8月12日

上場会社名 株式会社イーエムネットジャパン 上場取引所 東
 コード番号 7036 URL https://emnet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 臣一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO兼管理統括部部長 (氏名) 村井 仁 TEL 03 (6279) 4111
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 2020年9月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け (ライブ配信のみ))

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の業績 (2020年1月1日~2020年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	4,367	14.2	142	△23.2	142	△22.7	98	△22.2
2019年12月期第2四半期	3,824	13.5	185	37.3	184	40.0	126	41.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	53.20	50.97
2019年12月期第2四半期	68.73	64.77

(注) 1. 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	2,607	1,132	43.4
2019年12月期	2,512	1,039	41.4

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 1,131百万円 2019年12月期 1,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	15.00	—	10.00	—
2020年12月期	—	12.50	—	—	—
2020年12月期 (予想)	—	—	—	10.00	22.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割後の基準で換算した2019年12月期の1株当たり年間配当額は17円50銭となります。

3. 2020年12月期の業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,666	10.3	350	7.0	351	5.2	240	0.3	129.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期2Q	1,877,200株	2019年12月期	1,840,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	—株	2019年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期2Q	1,849,278株	2019年12月期2Q	1,840,000株

（注）当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年より企業収益の拡大や雇用情勢の改善等を背景に、景気は緩やかながらも回復基調を続けてまいりましたが、米中貿易摩擦による中国経済の減速懸念、米国の通商政策や金融資本市場の動向等により、景気の先行きは不透明な状況となっております。さらに新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の為の外出自粛要請等による消費マインドの低下により、景気下振れのリスクが急速に顕在化いたしました。

このような状況下において、当社が属するインターネット広告市場につきましては、2019年には2兆1,048億円（前年比119.7%）と前年に引き続き伸長しております（広告費データは、株式会社電通「2019年 日本の広告費」より引用）。

このような環境のもと、当社のインターネット広告事業では、積極的な人材採用と人材教育に注力することで販売体制の強化を図り、既存のクライアント企業の売上拡大、及び新規クライアント企業の獲得に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染拡大防止の為の外出自粛要請による影響を受けつつも、新規クライアントの獲得及び既存のクライアントの広告予算の増額により増収となりましたが、積極的な人材への投資（2020年度の新卒採用30名、前期比8名増加）により、売上高4,367,490千円（前年同期比14.2%増）、営業利益142,295千円（前年同期比23.2%減）、経常利益142,466千円（前年同期比22.7%減）、四半期純利益98,374千円（前年同期比22.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、2,607,684千円となり、前事業年度末に比べ95,556千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が285,073千円、受取手形及び売掛金が9,024千円増加した一方で、投資その他の資産のうちその他に含まれる差入保証金が124,937千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、1,475,006千円となり、前事業年度末に比べ1,999千円増加いたしました。これは主に未払消費税等が21,676千円、賞与引当金が14,880千円増加した一方で、未払法人税等が16,911千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、1,132,678千円となり、前事業年度末に比べ93,556千円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上により98,374千円増加した一方、配当金の支払等により18,444千円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ285,073千円増加し、1,127,934千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は175,063千円（前年同四半期は178,722千円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が142,466千円となり、また未収消費税等の減少額82,741千円となった一方で、法人税等の支払額61,065千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果得られた資金は116,539千円（前年同四半期は5,840千円の支出）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入130,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は6,529千円（前年同四半期は27,957千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出18,302千円があった一方で、株式発行による収入12,300千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期（2020年12月期）の通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は織り込んでおりませんが、当社業績に与える影響は軽微と判断しておりますので、現時点におきまして2020年2月12日公表の「2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」から変更はありません。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842,860	1,127,934
受取手形及び売掛金	1,224,313	1,233,337
その他	112,106	32,407
貸倒引当金	△6,972	△6,586
流動資産合計	2,172,308	2,387,093
固定資産		
有形固定資産	8,674	9,940
無形固定資産	19	0
投資その他の資産		
繰延税金資産	38,891	38,891
その他	293,919	173,445
貸倒引当金	△1,685	△1,685
投資その他の資産合計	331,125	210,651
固定資産合計	339,819	220,591
資産合計	2,512,128	2,607,684
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,069,508	1,065,438
未払法人税等	68,288	51,376
未払消費税等	—	21,676
賞与引当金	—	14,880
その他	273,614	258,442
流動負債合計	1,411,410	1,411,814
固定負債		
リース債務	358	—
退職給付引当金	27,115	34,098
役員退職慰労引当金	18,279	13,183
資産除去債務	15,843	15,910
固定負債合計	61,596	63,192
負債合計	1,473,006	1,475,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	295,975	302,125
資本剰余金	96,075	102,225
利益剰余金	647,071	727,001
株主資本合計	1,039,121	1,131,351
新株予約権	—	1,326
純資産合計	1,039,121	1,132,678
負債純資産合計	2,512,128	2,607,684

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	3,824,576	4,367,490
売上原価	3,215,468	3,756,854
売上総利益	609,108	610,635
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	188,403	228,663
賞与引当金繰入額	9,031	14,880
退職給付費用	5,425	7,911
役員退職慰労引当金繰入額	1,355	1,471
減価償却費	1,864	2,688
その他	217,838	212,724
販売費及び一般管理費合計	423,918	468,340
営業利益	185,190	142,295
営業外収益		
受取利息	3	4
貸倒引当金戻入額	—	385
前受金取崩益	—	467
還付加算金	—	287
雑収入	131	215
営業外収益合計	135	1,360
営業外費用		
支払利息	88	78
為替差損	492	198
保険解約損	434	912
雑損失	3	—
営業外費用合計	1,018	1,189
経常利益	184,307	142,466
税引前四半期純利益	184,307	142,466
法人税、住民税及び事業税	57,854	44,092
四半期純利益	126,453	98,374

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	184,307	142,466
減価償却費	1,864	2,688
株式報酬費用	—	1,326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	176	△385
受取利息及び受取配当金	△3	△4
支払利息	88	78
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,031	14,880
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,304	6,983
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,355	△5,096
売上債権の増減額 (△は増加)	59,847	△9,024
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,771	△4,069
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△72,151	21,676
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	82,741
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,282	△3,042
その他の負債の増減額 (△は減少)	18,295	△15,082
小計	234,605	236,136
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△22	△11
法人税等の支払額	△55,864	△61,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,722	175,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,800	△3,934
差入保証金の差入による支出	△198	△5,062
差入保証金の回収による収入	—	130,000
保険積立金の積立による支出	△3,842	△4,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,840	116,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△517	△527
配当金の支払額	△27,440	△18,302
株式の発行による収入	—	12,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,957	△6,529
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144,924	285,073
現金及び現金同等物の期首残高	790,353	842,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	935,278	1,127,934

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。